



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月30日

上場会社名 株式会社ミクレード 上場取引所 東
コード番号 7687 URL <https://corp.micreed.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 片山 礼子
問合せ先責任者（役職名） 管理部長（氏名） 谷口 学 TEL 03（6262）5176
半期報告書提出予定日 2025年10月30日 配当支払開始予定日 2025年12月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3,758	13.5	239	26.0	241	26.5	157	26.5
2025年3月期中間期	3,312	14.1	190	12.8	191	12.9	124	12.9

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	23.93	23.83
2025年3月期中間期	18.94	18.87

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	2,513	1,533	61.0
2025年3月期	2,325	1,393	59.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,533百万円 2025年3月期 1,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	3.80	—	4.10	7.90
2026年3月期	—	4.20			
2026年3月期（予想）			—	4.20	8.40

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	10.7	400	7.5	400	7.1	275	6.5	41.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	6,614,600株	2025年3月期	6,594,000株
2026年3月期中間期	405株	2025年3月期	405株
2026年3月期中間期	6,600,461株	2025年3月期中間期	6,593,595株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は2025年10月30日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復傾向が見られる一方で、国内においては食料品価格の上昇が続いており、消費マインドの下振れが懸念されております。また、米国の通商政策やウクライナ・中東情勢など不確定要素も多く、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

外食業界におきましては、インバウンド需要の拡大等から回復基調が続いております。一方で、温暖化による原材料の供給不安や価格の高騰、更には人件費の上昇も続いており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社は業務用食材通販のパイオニアとしてお客様の厨房を支えると共に、満足度を向上させるため、特別感がある商品やロス対策・人手不足対策商品の拡充、より使いやすいECサイトにするためのシステム投資など、お客様のニーズにお応えする活動を継続してまいりました。

これらの取り組みの結果、売上高の前年同月比増減率は下表のとおりとなりました。顧客数の堅調な推移と顧客単価の伸びを背景に全ての月で前年の売上高を上回る結果となっております。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
売上高前年同月比増減率(%)	+14.5	+12.1	+13.8	+13.7	+14.5	+12.3

以上の結果、当社の当中間会計期間における経営成績は、売上高3,758百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益239百万円(前年同期比26.0%増)、経常利益241百万円(前年同期比26.5%増)、中間純利益157百万円(前年同期比26.5%増)となりました。

なお、当社は業務用食材通販事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は2,139百万円と前事業年度末に比べ163百万円増加いたしました。これは主に、利益の拡大に伴い現金及び預金が105百万円増加、売掛金が36百万円増加したことなどによるものです。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は374百万円と前事業年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは主に、ECサイト等のシステム改修に伴い、無形固定資産が32百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は2,513百万円となり、前事業年度末に比べ188百万円増加いたしました。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は903百万円と前事業年度末に比べ44百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が35百万円増加、未払金が17百万円増加したことなどによるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は75百万円と前事業年度末に比べ3百万円増加いたしました。これは主に、退職給付引当金が2百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は979百万円となり、前事業年度末に比べ48百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は1,533百万円と前事業年度末に比べ140百万円増加いたしました。これは主に、中間純利益の計上などにより利益剰余金が130百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は1,023百万円と前事業年度末に比べ105百万円増加いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは152百万円の収入(前年同期は53百万円の収入)となりました。これは主に、税引前中間純利益241百万円、減価償却費28百万円、法人税等の支払48百万円、売上債権の増加36百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは20百万円の支出(前年同期は76百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得19百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは27百万円の支出(前年同期は22百万円の支出)となりました。これは主に、配当金支払による支出27百万円によるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、売上高が当初の想定を上回り推移している状況であることから、通期業績予想を修正いたしました。詳細については、本日(2025年10月30日)公表いたしました「業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	918	1,023
売掛金	824	861
商品及び製品	219	225
原材料及び貯蔵品	1	1
前払費用	4	16
未収入金	12	15
その他	0	0
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	1,975	2,139
固定資産		
有形固定資産	122	113
無形固定資産		
ソフトウェア	121	126
その他	13	40
無形固定資産合計	134	167
投資その他の資産		
破産更生債権等	0	0
繰延税金資産	16	16
その他	76	76
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	92	92
固定資産合計	349	374
資産合計	2,325	2,513

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	620	623
未払金	156	174
未払費用	7	2
未払法人税等	48	83
未払消費税等	6	11
預り金	14	3
その他	3	4
流動負債合計	858	903
固定負債		
退職給付引当金	24	27
資産除去債務	47	48
固定負債合計	72	75
負債合計	931	979
純資産の部		
株主資本		
資本金	93	98
資本剰余金	439	444
利益剰余金	860	991
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,393	1,533
純資産合計	1,393	1,533
負債純資産合計	2,325	2,513

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,312	3,758
売上原価	2,174	2,461
売上総利益	1,137	1,296
販売費及び一般管理費	947	1,057
営業利益	190	239
営業外収益		
受取利息	0	0
償却債権取立益	0	0
情報提供料	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	1
経常利益	191	241
税引前中間純利益	191	241
法人税等	66	83
中間純利益	124	157

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	191	241
減価償却費	27	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△27	△36
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6	△6
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11	2
未収入金の増減額 (△は増加)	△2	△2
その他	△40	△27
小計	145	200
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△91	△48
営業活動によるキャッシュ・フロー	53	152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56	△0
無形固定資産の取得による支出	△25	△19
敷金及び保証金の回収による収入	8	—
その他	△3	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△22	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44	105
現金及び現金同等物の期首残高	842	918
現金及び現金同等物の中間期末残高	797	1,023

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は業務用食材通販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。